

事業番号

2021 - 府 - 20 - 0046

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	都市再生推進経費			<b>担当部局庁</b>	地方創生推進事務局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進事務局	参事官 中野穰治			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市再生特別措置法			<b>関係する計画、通知等</b>	都市再生基本方針、経済財政運営と改革の基本方針2020、まち・ひと・しごと創生基本方針2020				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市再生施策の新規立案、効率的運用を検討するために、必要となるデータ等の収集・分析等を行い、都市再生施策に係る制度枠組みの創設、改善等の今後の方向性等に関して把握する。また、都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の普及および機能拡張、未来技術や科学技術施策、スーパー・メガリージョンと都市再生に関する施策の連携強化等を行っていく。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市の国際競争力の評価・検証のあり方の調査、都市再生施策の運用の効果に係る調査等を行う。また、i-都市再生の活用、普及等に資する調査、未来技術実装事業の選定支援及び広報展開の推進等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	50	76.7	70.2	70.2	96.8		
		補正予算	419.5	60	-	-			
		前年度から繰越し	210	419.5	60	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲419.5	▲60	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	260	496.2	130.2	70.2	96.8		
	執行額	247	491	109					
	執行率(%)	95%	99%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	53%	359%	155%					
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	66.8	93.2	新たな成長推進枠:44					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	0.9	1.1						
	諸謝金	0.9	0.9						
	庁費	0.6	0.6						
	計	70.2	96.8						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度6年度
	全ての都市再生緊急整備地域について、指定による効果の検証及び各種データ等の収集・分析等を行う。	緊急整備地域の評価地域数	成果実績	地域	8	6	7	-	-
			目標値	地域	-	6	7	27	9
			達成度	%	-	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	調査対象地域をカウント								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度6年度
	i-都市再生の活用事例を増やし、効果や機能の検証を行う。	活用事例数	成果実績	事例	48	91	128	-	-
			目標値	事例	-	50	50	50	50
			達成度	%	-	182	256	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	活用事例地区をカウント								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度
未来技術社会実装事業に 関し、特に優れた政策提案 の収集、横展開	未来技術を活用し地域課 題の解決・改善に取り組む 地方公共団体の数	成果実績	回	-	203	397	-	-
		目標値	回	-	-	400	600	1,200
		達成度	%	-	-	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 6年度
スーパー・メガリージョン関 連都市再生調査補助事業	補助事業の実施数	成果実績	回	-	3	5	-	-
		目標値	回	-	5	5	-	-
		達成度	%	-	60	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案 並びに総合調整に資する調査研究の実施	活動実績	式	1	1	1	-	-	
	当初見込み	式	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
i-都市再生の普及を目的とした自治体交流会議の実施	活動実績	回	2	2	2	-	-	
	当初見込み	回	-	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
地方創生における新たな展開として期待される未来技 術の活用等に関する調査等委託の実施	活動実績	式	1	1	1	-	-	
	当初見込み	式	1	1	1	1	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
スーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業のヒア リング実施回数	活動実績	回	-	3	5	-	-	
	当初見込み	回	-	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
執行額/調査研究数	単位当たり コスト	百万円	7.2	7.2	7.9	7.9		
	計算式	百万円/件	7.2/1	7.2/1	7.9/1	7.9/1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
執行額/活用事例実績数	単位当たり コスト	百万円	4.6	4.7	0.4	-		
	計算式	百万円/件	222/48	426/91	51/128	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
執行額/調査等委託件数	単位当たり コスト	百万円	13	26.4	31.9	16		
	計算式	百万円/件	13/1	26.4/1	31.9/1	32/2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
執行額/補助交付件数	単位当たり コスト	百万円	-	9.6	3.3	-		
	計算式	百万円/件	-	28.9/3	16.4/5	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		都市再生緊急整備地域における建設投資額 (本指標の目標値については、令和2～6年度累計で 3.5兆円(最大5兆円))	実績値	兆円	-	-	1.1	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市再生緊急整備地域の指定及び都市再生の活用、未来技術の普及・促進等により地域における民間事業者の開発機運を高め、建設投資を促進する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市を取り巻く情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び都市の居住環境の向上を図るための制度についての検討・調査等を行うものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な制度について評価・検証の在り方や運用の効果に係る調査等を行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市の再生に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に資する調査研究等を行うための経費であり、都市再生施策推進に必要な優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価)を実施し競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった業務があるため、入札辞退者等へのヒアリング等を踏まえ、次回の入札に向けて仕様書等の改善を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生緊急整備地域のモニタリング指標について調査研究し、外部有識者に諮り検討を行うための経費等であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価型)により、価格と調査研究の質の両方で評価を行っている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標通りの成果実績の推移となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	制度についての調査などであり、これ以外の手法は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績の推移となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者ボードの資料とするほか、関係省庁・地方公共団体との協議等に活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・ 改善結果	点検結果	指標の選定や評価手法のあり方については、有識者にも意見聴取を行い恣意的なものにならないよう留意しながら調査を実施することで、都市再生の施策推進及び施策の検討に資するものとなり、おおむね良好な成果を得た。契約に当たっては、一般競争入札(総合評価)により適正な執行に努めている。
	改善の 方向性	今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。また、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努める。また、事業の有効性・効率性・成果を適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努める。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	0139			
平成30年度	0146			
令和元年度	内閣府 - 0154			
令和2年度	内閣府 - 0158			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府 107.6百万円		一般事務費 2.4百万円			
	A.民間企業(4社、4件) 91.2百万円 【一般競争契約(総合評価)】		B.地方公共団体(5団体、5件) 16.4百万円 【補助金等交付】			
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.埼玉県さいたま市		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	委託費	未来技術社会実装事業の推進強化に関する調査研究	31.9	補助金	令和2年度スーパー・メガリージョン関連都市再生調査事業費補助金	5
	計		31.9	計		5
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	未来技術社会実装事業の推進強化に関する調査研究	31.9	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
2	セントラルコンサルタント株式会社	1010001088264	「i-都市再生」の普及促進方策の試行に関する基礎調査	25.9	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
3	アジア航測株式会社	6011101000700	i-都市再生の活用結果を踏まえた規格検討及び国際標準化に向けた検討調査	25.5	一般競争契約(総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
4	株式会社アルテップ	5011001027530	令和2年度 都市再生の推進施策に係る検討調査	7.9	一般競争契約(総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	埼玉県さいたま市	2000020111007	スーパーメガリージョン関連都市再生調査	5	補助金等交付	-	-	
2	大阪府大阪市	6000020271004	スーパーメガリージョン関連都市再生調査	5	補助金等交付	-	-	
3	岐阜県	4000020210005	スーパーメガリージョン関連都市再生調査	3.5	補助金等交付	-	-	
4	大分県大分市	4000020442011	スーパーメガリージョン関連都市再生調査	1.9	補助金等交付	-	-	
5	山梨県	8000020190004	スーパーメガリージョン関連都市再生調査	1	補助金等交付	-	-	